

令和 4 年 度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

水道事業会計補正予算（第 2 号）

公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和４年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

令和４年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ ７２１千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ ５，６１７，７３１千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

令和４年８月２６日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 県支出金		4, 203, 405	165	4, 203, 570
	1 県補助金	4, 203, 405	165	4, 203, 570
6 繰入金		684, 072	556	684, 628
	1 一般会計繰入金	684, 072	556	684, 628
歳 入 合 計		5, 617, 010	721	5, 617, 731

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		70,781	721	71,502
	1 総務管理費	68,832	721	69,553
歳 出	合 計	5,617,010	721	5,617,731

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和４年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

令和４年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ ５２３千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ ６４６，３２１千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

令和４年８月２６日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		270,486	523	271,009
	1 一般会計繰入金	270,486	523	271,009
歳 入	合 計	645,798	523	646,321

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		17,617	523	18,140
	1 総務管理費	17,020	523	17,543
歳 出	合 計	645,798	523	646,321

介護保険特別会計補正予算（第２号）

令和４年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第２号）

令和４年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ ９ ８， ８ １ ８ 千円を追加し，歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ ６， ２ ０ ３， ５ ４ ３ 千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は，「第１表 歳入歳出予算補正」による。

令和４年８月２６日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1, 638, 772	44	1, 638, 816
	2 国庫補助金	630, 971	44	631, 015
6 繰入金		1, 032, 240	852	1, 033, 092
	1 一般会計繰入金	992, 240	852	993, 092
7 繰越金		188, 449	97, 922	286, 371
	1 繰越金	188, 449	97, 922	286, 371
歳 入	合 計	6, 104, 725	98, 818	6, 203, 543

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		148,762	896	149,658
	1 総務管理費	86,256	896	87,152
7 予備費		3,293	97,922	101,215
	1 予備費	3,293	97,922	101,215
歳 出	合 計	6,104,725	98,818	6,203,543

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和4年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）

令和4年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 44千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 68,189千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年8月26日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		23,773	44	23,817
	1 他会計繰入金	23,773	44	23,817
歳 入	合 計	68,145	44	68,189

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		52,506	44	52,550
	1 総務管理費	8,056	13	8,069
	2 施設管理費	44,450	31	44,481
歳 出 合 計		68,145	44	68,189

水道事業会計補正予算（第2号）

令和4年度曾於市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和4年度曾於市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 水道事業費用	565,483千円	1,080千円	566,563千円
第1項 営業費用	527,830千円	1,080千円	528,910千円

第3条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（ 計 ）
職 員 給 与 費	70,190千円	1,080千円	71,270千円

令和4年8月26日提出

曾於市長 五位塚 剛

公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）

令和4年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

第 1 条 令和4年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第2号)は, 次に定めるところによる。

第 2 条 令和4年度曾於市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	198,596 千 円	2,106 千 円	200,702 千 円
第 1 項 営 業 費 用	176,408 千 円	2,106 千 円	178,514 千 円

令和 4 年 8 月 26 日 提 出

曾於市長 五 位 塚 剛

令和 4 年 度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

水道事業会計補正予算（第 2 号）

公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	707,405	0	707,405
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	0	0	0
4 県支出金	4,203,405	165	4,203,570
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	684,072	556	684,628
7 繰越金	20,000	0	20,000
8 諸収入	2,017	0	2,017
歳 入 合 計	5,617,010	721	5,617,731

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	70,781	721	71,502	165	0	0	556
2 保険給付費	4,135,386	0	4,135,386	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,325,327	0	1,325,327	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	64,660	0	64,660	0	0	0	0
8 公債費	370	0	370	0	0	0	0
9 諸支出金	5,262	0	5,262	0	0	0	0
10 予備費	15,221	0	15,221	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,617,010	721	5,617,731	165	0	0	556

2 歳 入

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	4, 203, 405	165	4, 203, 570	2 特別交付金	165	特別調整交付金分
計	4, 203, 405	165	4, 203, 570			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	684, 072	556	684, 628	4 人件費等繰入金	556	人件費繰入金 461 事務費繰入金 95
計	684, 072	556	684, 628			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	64,812	721	65,533	165	0	0	556	2 給 料	401	一般管理事務費 国民健康保険総務職員給	260 461
								3 職員手当等	50		
								4 共 済 費	10		
								12 委 託 料	253		
								18 負担金, 補助 及び交付金	7		
計	68,832	721	69,553	165	0	0	556				

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	12	3,527	29,287	17,280	50,094	9,309	59,403	
補 正 前	8	3,527	28,886	17,230	49,643	9,299	58,942	
比 較	4	0	401	50	451	10	461	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	848	435	208	632	476	0	4,921
	補 正 前	841	435	200	632	441	0	4,921
	比 較	7	0	8	0	35	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,668	0	24	6,068	0		
	補 正 前	3,668	0	24	6,068	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10	0	29,287	16,853	46,140	8,896	55,036	
補 正 前	6	0	28,886	16,803	45,689	8,800	54,489	
比 較	4	0	401	50	451	96	547	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	848	435	208	632	476	0	4,494
	補 正 前	841	435	200	632	441	0	4,494
	比 較	7	0	8	0	35	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,668	0	24	6,068	0		
	補 正 前	3,668	0	24	6,068	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 2	3,527	0	427	3,954	413	4,367	
補 正 前	(2) 2	3,527	0	427	3,954	499	4,453	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	△ 86	△ 86	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)
	補 正 後	0	0	427	0
	補 正 前	0	0	427	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	401	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	401		
職 員 手 当	50	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	50		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	305,160	-
	平均給与月額 (円)	336,323	-
	平均年齢 (歳)	41.0	-
令 和 4 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	299,450	-
	平均給与月額 (円)	325,213	-
	平均年齢 (歳)	38.10	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年9月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	20.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	2	20.0	2級	0	0.0			
	3級	3	30.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
令和4年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	16.7				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		10	10	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		8	8	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		80.00	80.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		6	6	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		6	6	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2.15	2.15	-	4.3	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年9月1日現在	20.00%	20.00%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	373, 699	0	373, 699
2 使用料及び手数料	11	0	11
4 繰入金	270, 486	523	271, 009
5 繰越金	500	0	500
6 諸収入	1, 102	0	1, 102
歳入合計	645, 798	523	646, 321

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	17,617	523	18,140	0	0	0	523
2 後期高齢者医療広域連合納付金	627,130	0	627,130	0	0	0	0
3 諸支出金	1,051	0	1,051	0	0	0	0
歳 出 合 計	645,798	523	646,321	0	0	0	523

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	270,486	523	271,009	3 人件費繰入金	523	人件費繰入金
計	270,486	523	271,009			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	17,020	523	17,543	0	0	0	523	2 給 料	399	後期高齢者医療総務職員給 523
								3 職員手当等	40	
								4 共 済 費	84	
計	17,020	523	17,543	0	0	0	523			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	0	7,584	5,219	12,803	2,387	15,190	
補 正 前	3	0	7,185	5,179	12,364	2,303	14,667	
比 較	△ 2	0	399	40	439	84	523	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	46	327	148	182	226	0	1,509
	補 正 前	48	327	133	182	199	0	1,509
	比 較	△ 2	0	15	0	27	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,271	0	0	1,510	0		
	補 正 前	1,271	0	0	1,510	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	399	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	399		
職 員 手 当	40	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	40		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	202,500	-
	平均給与月額 (円)	226,587	-
	平均年齢 (歳)	27.5	-
令 和 4 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	218,466	-
	平均給与月額 (円)	245,279	-
	平均年齢 (歳)	29.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年9月1日現在	1級	1	100.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和4年6月1日現在	1級	1	33.3	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	33.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		3	3	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		3	3	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2.15	2.15	-	4.3	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 令和4年9月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第２号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	868,623	0	868,623
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,638,772	44	1,638,816
4 支払基金交付金	1,536,538	0	1,536,538
5 県支出金	838,017	0	838,017
6 繰入金	1,032,240	852	1,033,092
7 繰越金	188,449	97,922	286,371
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	2,053	0	2,053
10 財産収入	7	0	7
歳入合計	6,104,725	98,818	6,203,543

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	148,762	896	149,658	44	0	0	852
2 保険給付費	5,553,730	0	5,553,730	0	0	0	0
3 地域支援事業費	249,370	0	249,370	0	0	0	0
4 基金積立金	8	0	8	0	0	0	0
5 公債費	247	0	247	0	0	0	0
6 諸支出金	149,315	0	149,315	0	0	0	0
7 予備費	3,293	97,922	101,215	0	0	0	97,922
歳 出 合 計	6,104,725	98,818	6,203,543	44	0	0	98,774

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 介護保険事業費補助金	0	44	44	1 介護保険事業費補助金	44	介護保険事業費補助金
計	630,971	44	631,015			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

5 その他一般会計繰入金	148,762	852	149,614	1 事務費繰入金	44	事務費繰入金
				2 人件費繰入金	808	人件費繰入金
計	992,240	852	993,092			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	188,449	97,922	286,371	1 繰越金	97,922	前年度繰越金
計	188,449	97,922	286,371			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	86,226	896	87,122	44	0	0	852	2 給 料	631	一般管理事務費	88
								3 職員手当等	△7	介護保険総務職員給	808
								4 共 済 費	184		
								12 委 託 料	88		
計	86,256	896	87,152	44	0	0	852				

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	3,293	97,922	101,215	0	0	0	97,922			予備費 97,922
計	3,293	97,922	101,215	0	0	0	97,922			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	11	0	43,251	28,247	71,498	13,255	84,753	
補 正 前	10	0	42,620	28,254	70,874	13,071	83,945	
比 較	1	0	631	△ 7	624	184	808	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,463	585	557	1,366	398	0	8,221
	補 正 前	1,520	708	517	1,366	371	0	8,158
	比 較	△ 57	△ 123	40	0	27	0	63
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	6,706	0	0	8,951	0		
	補 正 前	6,663	0	0	8,951	0		
	比 較	43	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	631	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	631		
職 員 手 当	△ 7	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 7		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	330,672	-
	平均給与月額 (円)	367,005	-
	平均年齢 (歳)	44.10	-
令 和 4 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	322,040	-
	平均給与月額 (円)	352,401	-
	平均年齢 (歳)	43.3	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年9月1日現在	1級	0	0.0	5級	4	36.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	9.1	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	2	18.2	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	27.3				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0
令和4年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	4	40.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	10.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	30.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		11	11	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		8	8	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		72.73	72.73	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		10	10	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		8	8	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		80.00	80.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2.15	2.15	-	4.3	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年9月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	0	0	0
2 使用料及び手数料	44,368	0	44,368
3 国庫支出金	0	0	0
4 県支出金	0	0	0
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	23,773	44	23,817
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	2	0	2
9 市債	0	0	0
歳入合計	68,145	44	68,189

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	52,506	44	52,550	0	0	0	44
2 生活排水処理事業費	0	0	0	0	0	0	0
3 公債費	15,139	0	15,139	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	68,145	44	68,189	0	0	0	44

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	23,773	44	23,817	1 人件費等繰入金	44	人件費繰入金 13 事務費繰入金 31
計	23,773	44	23,817			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1 一般管理費	8,056	13	8,069	0	0	0	13	4 共 済 費	13	生活排水処理職員給	13
計	8,056	13	8,069	0	0	0	13				

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

1 施設管理費	44,450	31	44,481	0	0	0	31	3 職員手当等	6	施設管理費
								8 旅 費	25	
計	44,450	31	44,481	0	0	0	31			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	1,097	3,117	1,975	6,189	1,337	7,526	
補 正 前	2	1,097	3,117	1,969	6,183	1,324	7,507	
比 較	0	0	0	6	6	13	19	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	0	66	64	0	43	0	726
	補 正 前	0	66	64	0	43	0	720
	比 較	0	0	0	0	0	0	6
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	421	0	0	655	0		
	補 正 前	421	0	0	655	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	0	3,117	1,749	4,866	1,071	5,937	
補 正 前	1	0	3,117	1,749	4,866	1,071	5,937	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	0	66	64	0	43	0	500
	補 正 前	0	66	64	0	43	0	500
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	421	0	0	655	0		
	補 正 前	421	0	0	655	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	1,097	0	226	1,323	266	1,589	
補 正 前	(1) 1	1,097	0	220	1,317	253	1,570	
比 較	(0) 0	0	0	6	6	13	19	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)
	補 正 後	0	0	226	0
	補 正 前	0	0	220	0
	比 較	0	0	6	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	6	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	6		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	221,500	-
	平均給与月額 (円)	233,452	-
	平均年齢 (歳)	31.5	-
令 和 4 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	221,500	-
	平均給与月額 (円)	258,352	-
	平均年齢 (歳)	31.2	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年9月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和4年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2.15	2.15	-	4.3	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年9月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算（第2号）

令和4年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			565,483	1,080	566,563	
	1 営業費用		527,830	1,080	528,910	
		1 原水及び浄水費	174,754	16	174,770	
		3 総 係 費	78,792	1,064	79,856	

令和4年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:

当年度純利益	22,265 千円
減価償却費	202,222 千円
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	41,275 千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,522 千円
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 5,256 千円
長期前受金戻入額	8,226 千円
受取利息及び受取配当金	△ 261 千円
資本費繰入収益	△ 56,399 千円
支払利息	22,998 千円
未収金の減少額(△は増加)	△ 81,652 千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 905 千円
小計	150,991 千円
利息及び配当金の受取額	261 千円
利息の支払額	△ 22,998 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,254 千円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー:

有形固定資産の取得による支出	△ 53,301 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,897 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,596 千円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー:

建設改良企業債による収入	0 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 112,799 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,799 千円

IV 資金増加(減少)額	30,051 千円
V 資金期首残高	997,666 千円
VI 資金期末残高	1,027,717 千円

令和4年度 曾於市水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	497,400		
(2) 給水負担金	1,716		
(3) その他の営業収益	1,255	500,371	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	174,770		
(2) 配水及び給水費	70,010		
(3) 総係費	79,856		
(4) 減価償却費	202,222		
(5) 資産減耗費	2,052	528,910	
営業利益			△ 28,539
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	261		
(2) 補助金	11,498		
(3) 資本費繰入収益	56,399		
(4) 長期前受金戻入	8,266		
(5) 引当金戻入	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収	13	76,447	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,998		
(2) 雑支	55		
(3) 予備費	1,600	24,653	
営業外利益			51,794
経常利益			23,255
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	△ 990
当年度純利益			22,265
前年度繰越剰余金			133,538
当年度未処分利益剰余金			155,803

令和4年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		
		千円	千円	千円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		44,600	
	ロ 建 物	223,200		
	減価償却累計額	<u>△ 97,372</u>	125,828	
	ハ 構 築 物	7,128,988		
	減価償却累計額	<u>△ 3,659,947</u>	3,469,041	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,743,625		
	減価償却累計額	<u>△ 1,145,614</u>	598,011	
	ホ 車 両 運 搬 具	36,418		
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	32,600	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930		
	減価償却累計額	<u>△ 19,149</u>	1,781	
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,271,861
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>298</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			298
(3)	投 入 資 金			
	イ 基 金		0	
	ロ 出 資 金		<u>2,800</u>	
	投 入 資 金 合 計			<u>2,800</u>
	固 定 資 産 合 計			4,274,959

	千円	千円	千円	千円
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,027,717	
(2) 未収倒引当金		81,652		
(3) その他未収金		<u>△ 1,522</u>	80,130	
(4) 貯蔵品			0	
(5) その他流動資産			905	
流動資産合計			<u>665</u>	<u>1,109,417</u>
資産合計				<u>5,384,376</u>
	負債の部			
3 固定負債	千円	千円	千円	千円
(1) 企業債			1,791,641	
(2) 引当金				
退職給付引当金			<u>41,275</u>	
固定負債合計				1,832,916
4 流動負債				
(1) 企業債			112,267	
(2) 未払金			0	
(3) 引当金				
イ賞与引当金		5,256		
ロ法定福利費引当金		<u>1,060</u>	6,316	
(4) その他流動負債			<u>600</u>	
流動負債合計				<u>119,183</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			243,607	
(2) 収益化累計額			<u>△ 49,554</u>	
繰延収益合計				<u>194,053</u>
負債合計				2,146,152

資 本 の 部				
千円		千円		千円
6	資 本 金			2,677,170
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	82,900		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	322,351		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	155,803		
	利 益 剰 余 金 合 計		561,054	
	剰 余 金 合 計			561,054
	資 本 合 計			3,238,224
	負 債 資 本 合 計			5,384,376

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	13	2,193	37,163	19,371	58,727	12,543	71,270	
補 正 前	13	2,193	36,379	19,340	57,912	12,278	70,190	
比 較	0	0	784	31	815	265	1,080	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,213	1,025	687	1,627	387	0	8,001
	補 正 前	1,321	1,001	619	1,627	387	0	7,971
	比 較	△ 108	24	68	0	0	0	30
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,431	0	0	0			
	補 正 前	6,414	0	0	0			
	比 較	17	0	0	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	11	0	37,163	18,859	56,022	12,314	68,336	
補 正 前	11	0	36,379	18,828	55,207	12,256	67,463	
比 較	0	0	784	31	815	58	873	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,213	1,025	614	1,627	387	0	7,562
	補 正 前	1,321	1,001	546	1,627	387	0	7,532
	比 較	△ 108	24	68	0	0	0	30
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,431	0	0	0			
	補 正 前	6,414	0	0	0			
	比 較	17	0	0	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 2	2,193	0	512	2,705	229	2,934	
補 正 前	(2) 2	2,193	0	512	2,705	22	2,727	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	207	207	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	73	0	439
	補 正 前	73	0	439
	比 較	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	784	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	784		
職 員 手 当	31	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	31		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	281,218	-
	平均給与月額 (円)	317,613	-
	平均年齢 (歳)	39.1	-
令 和 4 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	287,709	-
	平均給与月額 (円)	321,403	-
	平均年齢 (歳)	39.10	-

②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	企業職給料表（一）						企業職給料表（二）					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年9月1日現在	1級	2	18.2	5級	3	27.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	18.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	2	18.2	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	9.1				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0
令和4年6月1日現在	1級	2	18.2	5級	3	27.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	9.1	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	2	18.2	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	18.2				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		11	11	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		9	9	-
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		81.82	81.82	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		11	11	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		9	9	-
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		81.82	81.82	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2.15	2.15	-	4.3	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年9月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は951,954千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として9,062,000円を支出するため、賞与引当金4,565,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費として1,438,729円を支出するため、法定福利費引当金961,000円を取り崩した。

令和4年度 曾於市水道事業会計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

（単位：千円）

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費用				565,483	1,080	566,563		
	1 営業費用			527,830	1,080	528,910		
		1 原水及び浄水費			174,754	16	174,770	
			給料		7,144	317	7,461	
			手当		3,217	△ 293	2,924	
			法定福利費		2,586	△ 8	2,578	
		3 総係費			78,792	1,064	79,856	
			給料		24,765	467	25,232	
			手当		10,150	324	10,474	
			法定福利費		7,490	273	7,763	
合 計				565,483	1,080	566,563		

公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）

令和4年度曾於市公共下水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			198,596	2,106	200,702	
	1 営業費用		176,408	2,106	178,514	
		2 処理場費	31,976	2,106	34,082	

令和4年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(△)	32,347
減価償却費	125,071
引当金の増減額(△は減少)	1,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10
長期前受金戻入額	△ 59,688
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	17,185
未収金の増減額(△は増加)	7,511
小計	<u>123,737</u>
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 17,185
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>106,554</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 113,467
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>111,200</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,267</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 111,200</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 95,200</u>

資金増加額(又は減少額)	9,087
資金期首残高	<u>23,733</u>
資金期末残高	<u>32,820</u>

令和 4 年度 曾於市公共下水道事業 損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営 業 収 益			
(1)下 水 道 使 用 料	45,000		
(2)そ の 他 営 業 収 益	15	45,015	
2. 営 業 費 用			
(1)管 渠 費	1,600		
(2)処 理 場 費	34,082		
(3)総 係 費	17,759		
(4)減 価 却 費	125,071		
(5)資 産 減 耗 費	1		
(6)そ の 他 営 業 費 用	1	178,514	
3. 営 業 外 収 益			△ 133,499
(1)受 取 利 息 及 び 配 当 金	2		
(2)他 会 計 補 助 金	17,135		
(3)長 期 前 受 金 戻 入	59,688		
(4)資 本 費 繰 入 収 益	111,200		
(5)雑 収 益	6	188,031	
4. 営 業 外 費 用			
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 出	17,185		
(2)雑 支 出	4,501	21,686	
営 業 外 利 益			166,345
経 常 利 益			32,846
5. 特 別 利 益			
(1)過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(2)そ の 他 特 別 利 益	1	2	133,499
6. 特 別 損 失			
(1)過 年 度 損 益 修 正 損 失	1		
(2)そ の 他 特 別 損 失	500	501	△ 499
当 年 度 純 利 益			32,347
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			65,156
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			97,503

令和4年度 曾於市公共下水道事業 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		17,093	
ロ. 建物	709,219		
建物減価償却累計額	<u>△ 52,670</u>	656,549	
ハ. 構築物	2,512,938		
構築物減価償却累計額	<u>△ 195,259</u>	2,317,679	
ニ. 機械及び装置	354,346		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 117,270</u>	237,076	
ホ. 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>3,228,397</u>	
固定資産合計			3,228,397
2. 流動資産			
(1) 現金預金		32,820	
(2) 未収金		7,511	
流動資産合計			<u>40,331</u>
資産合計			<u><u>3,268,728</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,444,198	
固定負債合計			1,444,198
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	111,200		
企業債合計		111,200	
(5) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,060		
ロ. 法定福利費引当金	243		
引当金合計		1,303	
流動負債合計			112,503
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,699,810	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 172,917</u>	
繰延収益合計			<u>1,526,893</u>
負債合計			<u><u>3,083,594</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		78,721	
(2) 繰入資本金		<u>4,510</u>	
資本金合計			83,231
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	4,400		
資本剰余金合計		4,400	
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	97,503		
利益剰余金合計		<u>97,503</u>	
剰余金合計			<u>101,903</u>
資本合計			<u>185,134</u>
負債資本合計			<u><u>3,268,728</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に下水道事業職員数を乗じたものとなっている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,555,398千円である。

令和4年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算資料

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用				198,596	2,106	200,702	
	1 営業費用			176,408	2,106	178,514	
		2 処理場費		31,976	2,106	34,082	
				修繕費	7,361	2,106	9,467
合 計				198,596	2,106	200,702	